

平成28年度

計算書類(決算)

学校法人 志紀学園

独立監査人の監査報告書

平成29年5月30日

学校法人 志紀学園

理事会 御中

公認会計士 川東和彦 事務所

公認会計士 川東 和彦 印

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に準じた監査報告を行うため、学校法人志紀学園の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。又、理事者の責任において所轄庁に監査免除の許可を受ける事とする。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人志紀学園の平成29年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

資金収支計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月 31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	92,200,000	92,229,520	△ 29,520
手数料収入	4,675,000	4,675,000	0
寄付金収入	250,000	296,000	△ 46,000
補助金収入	203,205,585	203,668,845	△ 463,260
付随事業収入	14,280,000	14,300,900	△ 20,900
受取利息・配当金収入	200,000	200,210	△ 210
雑収入	5,503,902	5,669,196	△ 165,294
その他の収入	37,063,650	37,145,119	△ 81,469
資金収入調整勘定	△ 21,500,000	△ 21,887,962	387,962
前年度繰越支払資金	133,933,484	133,933,484	
収入の部合計	469,811,621	470,230,312	△ 418,691
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	209,067,777	209,067,777	0
教育研究経費支出	34,950,000	34,069,054	880,946
管理経費支出	18,243,800	17,545,669	698,131
設備関係支出	3,966,740	3,966,740	0
資産運用支出	390,000	390,000	
その他の支出	34,064,972	33,952,347	112,625
資金支出調整勘定	△ 3,441,797	△ 3,441,797	0
翌年度繰越支払資金	172,570,129	174,680,522	△ 2,110,393
支出の部合計	469,811,621	470,230,312	△ 418,691

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書
事業活動収支計算書

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業収入の活動部	学生生徒等納付金	92,200,000	92,229,520	△ 29,520
		手数料	4,675,000	4,675,000	0
		寄付金	250,000	296,000	△ 46,000
		経常費等補助金	203,205,585	203,668,845	△ 463,260
		付随事業収入	14,280,000	14,300,900	△ 20,900
		雑収入	5,503,902	5,669,196	△ 165,294
		教育活動収入計	320,114,487	320,839,461	△ 724,974
	事業支出の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	209,067,777	209,067,777	0
		教育研究経費	42,580,665	41,699,719	880,946
		管理経費	18,397,436	17,699,305	698,131
		教育活動支出計	270,045,878	268,466,801	1,579,077
		教育活動収支差額	50,068,609	52,372,660	△ 2,304,051
教育活動外収支	事業収入の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	200,000	200,210	△ 210
		その他の受取利息・配当金	200,000	200,210	△ 210
	教育活動外収入計	200,000	200,210	△ 210	
教育活動外収支差額	200,000	200,210	△ 210		
		經常収支差額	50,268,609	52,572,870	△ 2,304,261
特別収支	事業支出の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	1	1	0
		固定資産処分差額	1	1	0
	特別支出計	1	1	0	
特別収支差額	△ 1	△ 1	0		
基本金組入前当年度収支差額	50,268,608	52,572,869	△ 2,304,261		
基本金組入額合計	△ 3,286,740	△ 3,286,740	0		
当年度収支差額	46,981,868	49,286,129	△ 2,304,261		
前年度繰越収支差額	△ 19,604,290	△ 19,604,290	0		
翌年度繰越収支差額	27,377,578	29,681,839	△ 2,304,261		
(参考)					
		事業活動収入計	320,314,487	321,039,671	△ 725,184
		事業活動支出計	270,045,879	268,466,802	1,579,077

第七号様式（第35条関係）

貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	315,008,999	318,436,561	△ 3,427,562
有形固定資産	314,458,699	318,276,261	△ 3,817,562
土地	69,084,009	69,084,009	0
建物	230,373,597	237,126,174	△ 6,752,577
構築物	5,605,987	6,076,072	△ 470,085
教育研究用機器備品	3,137,522	1,905,525	1,231,997
管理用機器備品	3,205,926	1,032,822	2,173,104
図書	3,051,654	3,051,654	0
車両	4	5	△ 1
その他の固定資産	550,300	160,300	390,000
電話加入権	50,300	50,300	0
出資金	500,000	110,000	390,000
流動資産	196,568,484	136,397,134	60,171,350
現金預金	174,680,522	133,933,484	40,747,038
未収入金	21,887,962	2,463,650	19,424,312
資産の部合計	511,577,483	454,833,695	56,743,788
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
流動負債	6,082,263	1,911,344	4,170,919
未払金	3,441,797	364,972	3,076,825
預り金	2,640,466	1,546,372	1,094,094
負債の部合計	6,082,263	1,911,344	4,170,919
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	475,813,381	472,526,641	
第1号基本金	460,813,381	457,526,641	3,286,740
第4号基本金	15,000,000	15,000,000	0
繰越収支差額	29,681,839	△ 19,604,290	49,286,129
翌年度繰越収支差額	29,681,839	△ 19,604,290	49,286,129
純資産の部合計	505,495,220	452,922,351	52,572,869
負債及び純資産の部合計	511,577,483	454,833,695	56,743,788

注記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金 学校法人会計基準第38条の規定により徴収不能引当金は計上していません。

退職給与引当金は、期末要支給額 44,446,064円が、公益財団法人 大阪府私学総連合会 退職資金事業よりの交付金と同額であるため、

計上していません。

2 重要な会計方針等の変更

該当はありません。

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第16号）に基づき、計算書類の様式を変更した。

なお、貸借対照表（固定資産明細表を含む。）については前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3 減価償却額の累計額の合計額

146,354,682円

4 徴収不能引当金の合計額

該当はありません。

5 担保に供されている資産の種類及び額

該当はありません。

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

該当はありません。

財産目録

平成29年3月31日
学校法人
志紀学園

資産の部	511,577,483	円
1. 基本財産	299,457,606	円
土地	69,084,009	円
建物	230,373,597	円
2. 運用資産	212,119,877	円
構築物	5,605,987	円
教育研究用機器備品	3,137,522	円
管理用機器備品	3,205,926	円
図書	3,051,654	円
車輛	4	円
その他の固定資産	550,300	円
現金 預金	174,680,522	円
未収金	21,887,962	円
負債の部	6,082,263	円
未払金	3,441,797	円
預り金	2,640,466	円
正味資産	505,495,220	円

上記は当法人の財産目録に相違ありません。

学校法人 志紀学園
理事長 小角 道男